

# 令和8年度当初予算の概要

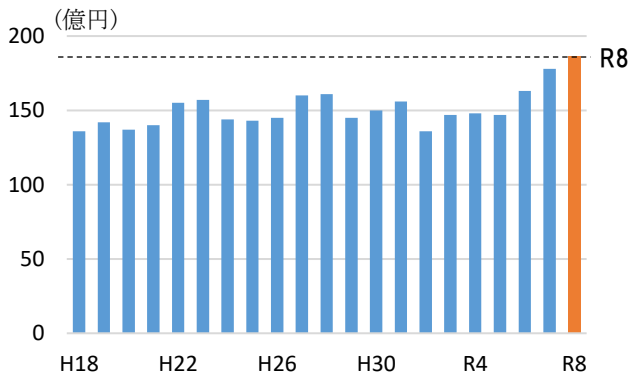
R8.4.8 区長会  
総務部 財政課

## 次代を見据え、新たなまちへつなぐ予算

### 1. 当初予算規模

会計名	当初予算額		増減額 ③ = ① - ②	増減率 (%)
	令和8年度 ①	令和7年度 ②		
一般会計	186億6,000万円	178億4,000万円	+8億2,000万円	+4.6%
特別・企業会計	111億303万円	104億3,085万円	+6億7,218万円	+6.4%
合計	297億6,303万円	282億7,085万円	+14億9,218万円	+5.3%

### 2. 一般会計当初予算



#### R8予算+R7補正予算前倒し一体予算

R8当初	186億6,000万円
R7補正	①道路・橋梁等 2億5,600万円
	②都市計画道路 1,600万円
	③自然公園整備 500万円
	④小学校整備 3,350万円
	3億1,050万円
一体予算	189億7,050万円 (R7:183億9,187万円)

### 3. 一般会計当初予算のポイント

- (1) 駒ヶ根市第5次総合計画の最終年、重点プロジェクトや主要施策へ集中配分  
子育てで全力応援第2期3年目、共生社会や竜東振興拠点整備、カーボンニュートラルの具体化
- (2) 令和7年度補正予算と一体的な推進  
主要幹線道路整備、登山道の整備、学校のトイレ洋式化 外
- (3) DX戦略の具体化  
デジタル技術による行政手続きや地域課題に対応したサービスの創出
- (4) 行財政改革プラン2022に基づく財政健全化の推進

### 4. 歳入歳出のポイント

- (1) 歳入
  - ①市税、地方交付税ともに増加、主要一般財源総額は前年度当初比で+4.6%、4.7億円増
  - ②ふるさと寄附を積極的に活用、7.5億円を充当
  - ③市債は前年度当初比で△8.5%、1.3億円減
- (2) 歳出
  - ①第5次総合計画の6つの重点プロジェクトやこまがねDX戦略を推進する事業へ重点化
  - ②建設事業は40.3%増、身近なインフラの整備、新保育園の建設、観光施設の整備、国スポ開催に伴う会場の整備、豪雨で課題となっている雨水排水対策の調査等を実施

## 5. 主要事業

### (1) 6重点プロジェクト事業・DX事業の概要

(◎:新規、○:拡充、◇:継続)

重点プロジェクト	主な事業数	予算額
<b>少子化対策・子育て支援(子育て全力応援)</b>	<b>19</b>	<b>9,970万円</b>
進行する少子化に対し「子育て全力応援」を宣言、第2期の3年目		
○ いい育児の日関連イベント事業		119万円
◇ マイホーム取得支援事業	子育て世帯のマイホーム取得を支援	2,005万円
○ 地域定着奨学生支援事業		450万円
<b>共生社会づくり</b>	<b>3</b>	<b>1億9,201万円</b>
様々な垣根をこえて多様な主体がつながることで、豊かに暮らし続けられる地域社会を目指す		
○ 重層的支援体制整備事業	制度の垣根をこえた支援体制づくり	1億9,201万円
◎ 地域福祉計画策定		80万円
<b>生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築</b>	<b>9</b>	<b>7,627万円</b>
まちなかの魅力を高め、人が集う中心市街地をつくる		
○ 市街地再生推進事業		659万円
○ 駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム		120万円
<b>竜東振興</b>	<b>6</b>	<b>2億6,124万円</b>
新宮川岸地区の交流拠点整備、高原や中心市街地との有機的な繋がり、市全体の賑わい・活性化		
◇ 竜東土地改良基盤整備事業		1億8,500万円
◇ シルクミュージアム運営事業		5,419万円
<b>地域資源を活かした観光地域づくり</b>	<b>12</b>	<b>2億2,143万円</b>
地域資源・ICT活用、人々を引き付ける魅力的な観光地域づくり		
◎ 駒ヶ根キャンプセンターリニューアル		1億8,200万円
◎ 駒ヶ根ファームス30周年記念事業		100万円
<b>カーボンニュートラル推進</b>	<b>11</b>	<b>5,013万円</b>
カーボンニュートラルな社会実現に向け多様な施策に取り組む		
◎ 電気自動車のリース	公用車	41万円
◎ 集会施設LED化補助		2,000万円
○ えがおポイントエコ事業		174万円
合計		<b>60</b>
		<b>9億78万円</b>

こまがねDX戦略	主な事業数	予算額
<b>行政DX</b>	<b>3</b>	<b>2,213万円</b>
デジタル化技術により市民サービスの向上、市内部業務の高度化・効率化を図る		
◇ 市庁舎窓口改革	市役所窓口における来庁者の負担軽減を図る	1,863万円
◎ DX戦略評価及び次期計画策定		100万円
◇ DX推進職員育成研修		250万円
<b>地域DX</b>	<b>7</b>	<b>1億3,967万円</b>
暮らしやすい地域を構築するため、市民や事業者と協力してデジタル技術によるサービス創出		
◎ 保育ICT化推進等事業	保育現場のデジタル化外	3,551万円
○ スマート農業推進事業	省力化機器等の導入支援外	800万円
◇ 中小企業DX推進事業		200万円
合計		<b>10</b>
		<b>1億6,180万円</b>

(2) 主な新規・拡充事業（第5次総合計画基本構想体系分類）

① ひとづくり

【新規】	プレコンセプションケア教育	10万円
【新規】	乳児等通園支援事業	392万円
【新規】	新保育園建設・赤穂南幼稚園解体工事	3億8,500万円
【新規】	小中学校体育館空調調査	100万円
【新規】	学校作業療法士配置事業	144万円
【新規】	小学校水泳授業委託	739万円
【新規】	旧竹村家住宅保存修理工事	2,890万円
【新規】	ホッケータウン推進事業補助金	30万円
【新規】	馬住ヶ原運動場人工芝新設等改修工事	5億9,100万円
【新規】	集会施設LED化補助	2,000万円
【新規】	地域おこし協力隊(国際協力・多文化共生事業)	550万円

② 健康づくり・支え合いの地域づくり

【拡充】	心身障がい者医療費(福祉医療)	5,200万円
【拡充】	生活支援体制整備事業	2,734万円

③ ひとの流れづくり

【新規】	駒ヶ根キャンプセンターリニューアル	1億8,200万円
【新規】	ふるさとワーキングホリデー	138万円
【新規】	移住体験住宅整備	235万円
【新規】	企業版ふるさと納税マッチング事業	220万円

④ しごと・ものづくり

【拡充】	スマート農業推進事業	800万円
【拡充】	エリアプラットフォーム	421万円
【新規】	駒ヶ根駅前ビルアルパ整備	500万円
【新規】	中小事業者設備投資等支援事業	4,000万円

⑤ 安心・快適なまちづくり

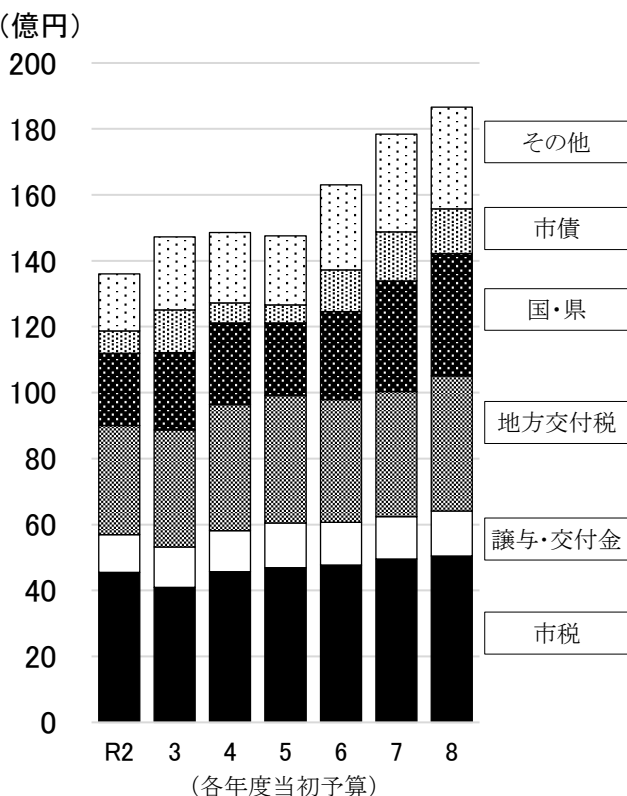
【拡充】	えがおポイントエコ事業	174万円
【拡充】	ごみ減量資源化対策事業	816万円
【拡充】	空き家バンク片付け補助金	300万円
【拡充】	地域公共交通計画事業推進	170万円
【新規】	防災ハザードマップ改訂	549万円
【新規】	IP無線機整備(地域防災)	264万円
【新規】	消防団作業衣更新	600万円

## 6. 財政健全化の取り組み

(1) 市債残高1.6億円減少、新規市債発行額は普通債のみで15.0億円

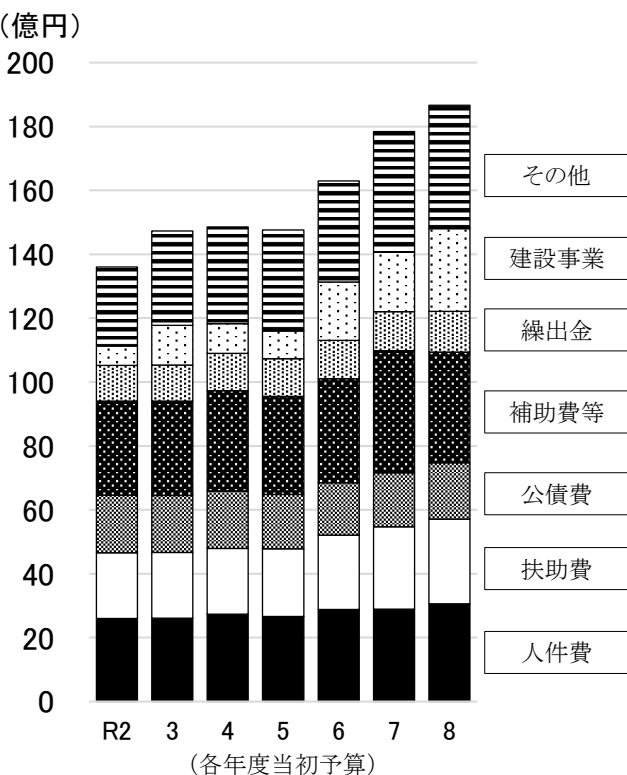
(2) 財政調整用3基金残高3.0億円減(ふるさとづくり基金△2.5億円、減債基金△0.6億円)

# 7. 歳入



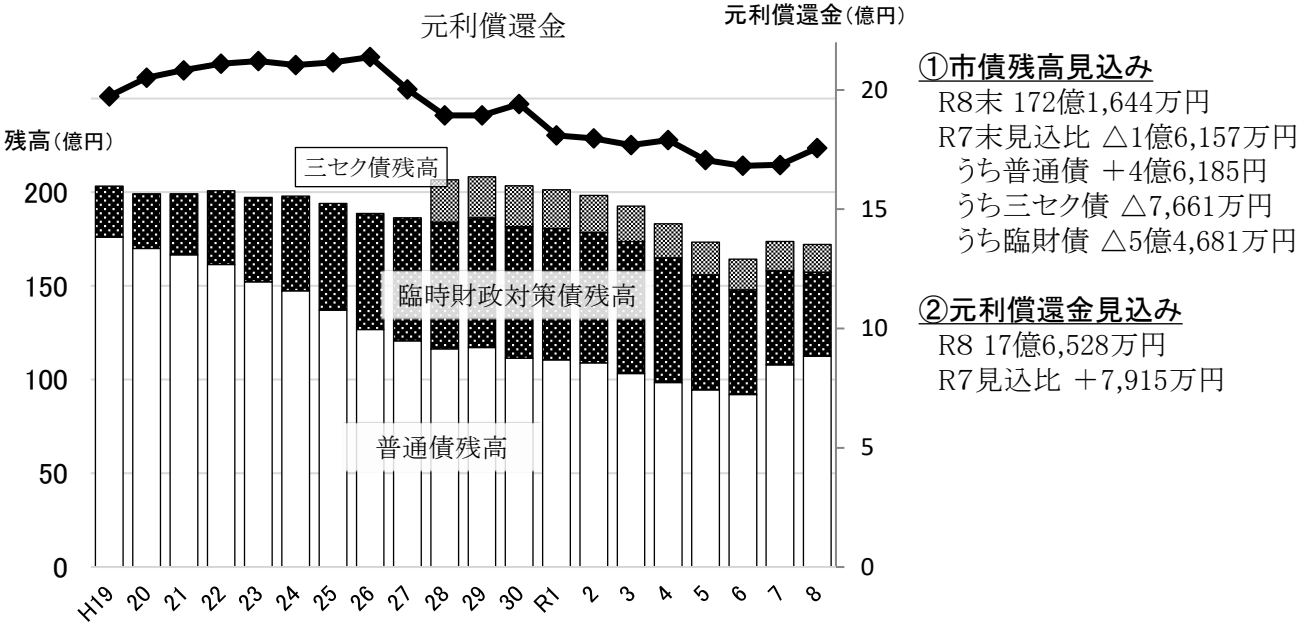
- ⑥その他  
ふるさと寄附金 10億円 (+2億円 +25.0%)  
ふるさとづくり基金繰入 7億5,346万円  
(+1億1,231万円 +17.5%)
- ⑤市債 13億5,650万円 (△1億2,570万円 △8.5%)
- ④国・県支出金 37億1,118万円  
(+3億5,070万円 +10.4%)
- ※主要一般財源総額 (臨財債・繰越金含む実質)  
106億5,863万円 (+4億7,283万円 +4.6%)
- ③地方交付税 41億円 (+3億300万円 +8.0%)
- ②地方消費税交付金 9億700万円 (+3,064万円 +3.5%)
- ①市税 50億4,419万円 (+9,388万円 +1.9%)  
個人 +0.1%、法人△3.5%、固定 +4.5%

# 8. 歳出

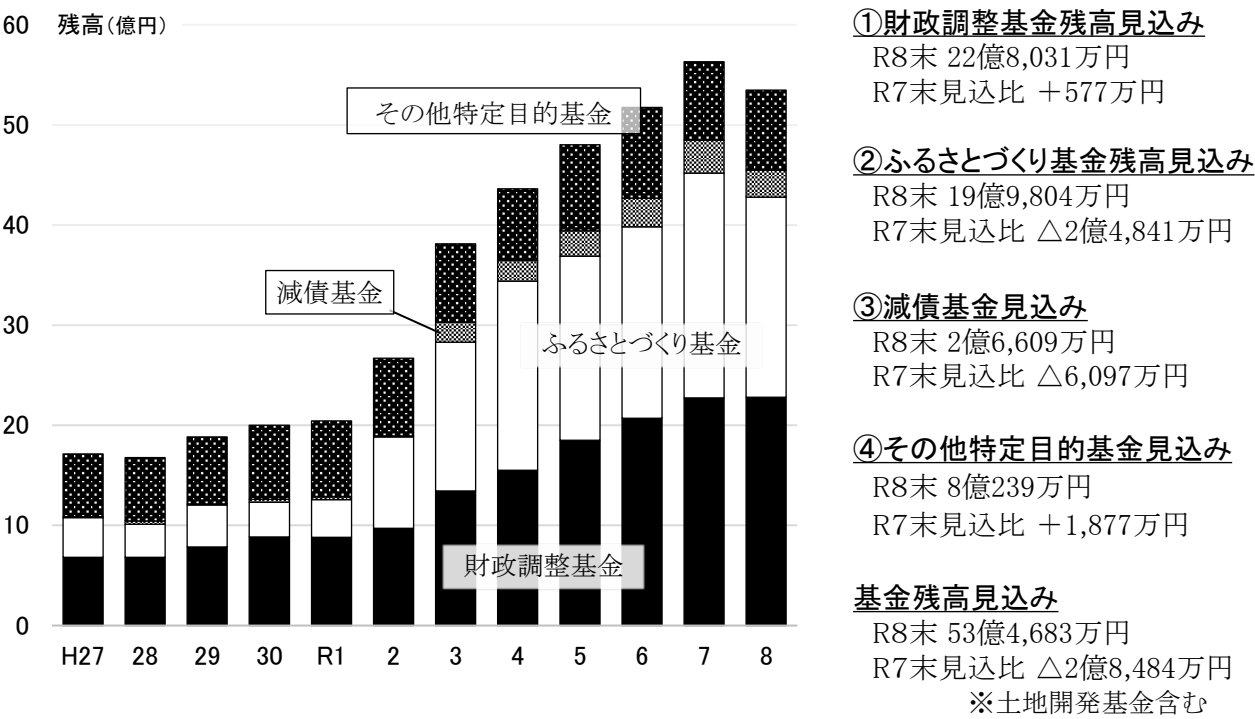


- ⑦その他  
物件費 28億9,999万円 (+1,191万円 +0.4%)  
積立金 5億6,774万円 (+6,730万円 +13.4%)
- ⑥建設事業 25億9,795万円  
(+7億4,684万円 +40.3%)
- ⑤繰出金 12億6,598万円 (+3,939万円 +3.2%)
- ④補助費等 34億6,870万円  
(△3億5,435万円 △9.3%)
- ※①～③義務的経費 74億7,422万円  
(+3億1,691万円 +4.4%)
- ③公債費 17億6,528万円 (+7,915万円 +4.7%)
- ②扶助費 26億4,989万円 (+6,890万円 +2.7%)
- ①人件費 30億5,904万円 (+1億6,886万円 +5.8%)

9. 市債残高・償還額



10. 一般会計基金残高の推移



11. 健全化判断比率の推移

(単位: %)

年度	H28	29	30	R1	2	3	4	5	6	7
実質公債費比率	14.2	13.8	13.3	12.7	12.2	11.3	11.6	11.7	11.8	11.4
将来負担比率	191.8	197.9	197.2	179.5	143.3	102.2	83.8	70.6	53.9	63.9

※令和6年度までは実績値、令和7年度は予測値